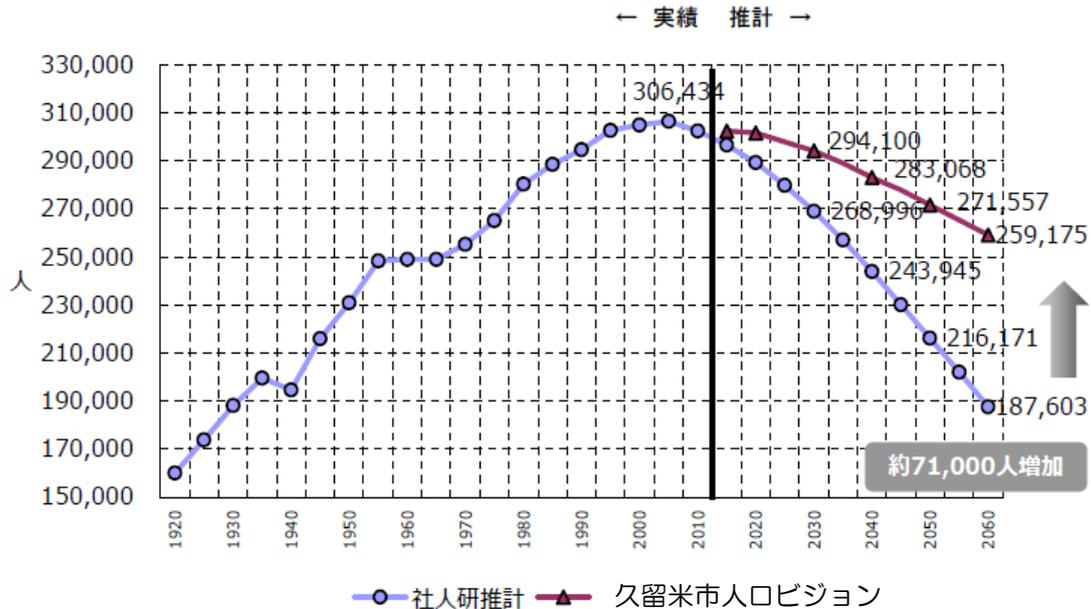


1章 緑をとりまく社会情勢の変化

1-1 人口減少

本市の人口は、国立社会保障人口問題研究所の推計値では、減少傾向となっており、2060年には、約18.7万人を予測しています。しかし、本市の人口ビジョンにおいては、出生率の上昇等を行うことで、2060年で約25.9万人を目指しています。

そのため、人口減少が進行する中で、人口ビジョンの目標達成に向けて、本市の豊かな緑を活用し、市民の健康で快適な暮らしを支えていく必要があります。



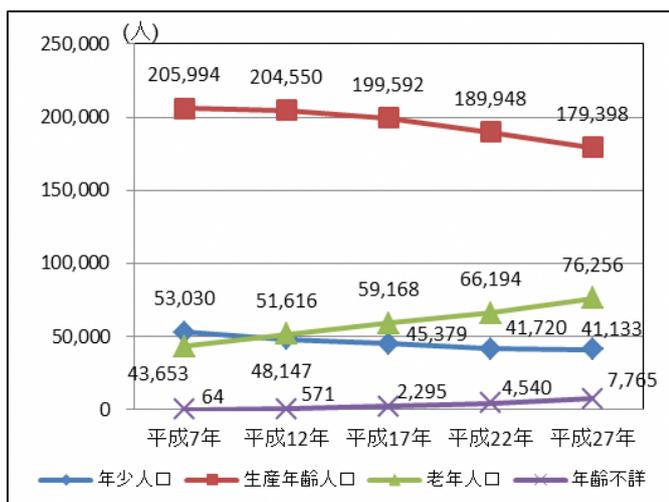
本市の将来人口の見通し（久留米市人口ビジョン）

1-2 少子高齢化の進展

本市における年齢別人口の推移をみると、年少人口は平成7年の53,030人から平成27年には41,133人と1万以上の減少がみられ、少子化が進展しています。

また、老年人口は、平成7年の43,653人から平成27年には76,256人と3万人以上が増加し、全市民の人口の25%が65歳以上の高齢者が占めるようになっており、高齢化が進展しています。

少子高齢化が進展する中で、高齢者の方々には、新たな生きがいや健康づくりの場としての緑の活用が必要になっています。また、次世代を担う子ども達には、自然とふれあう場としての緑の活用や子育て環境の向上のための公園等の充実等が必要になっています。



年齢別人口の推移 (国勢調査)



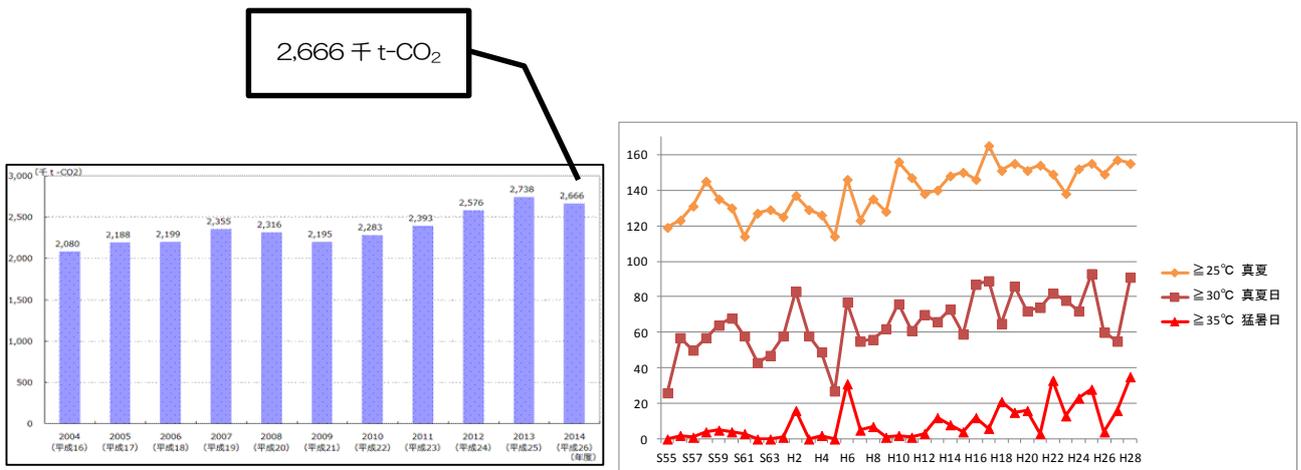
年齢別人口の割合の推移 (国勢調査)

1-3 環境の変化

国際社会では気候変動は人類の生存に関わる安全保障上の問題であると認識されています。その気候変動緩和のための方策の一つがCO2吸収機能をもつ緑を増やすことであり、都市の気温上昇を緩和するための方策の一つが緑陰機能をもつ緑を増やすことです。

世界の平均気温は長期的には100年当たり0.72℃の割合で上昇しており、日本の平均気温も100年当り約1.19℃上昇しています。

久留米市においても、年間平均気温が上昇傾向を示しており、夏日や真夏日、猛暑日の日数が増加傾向にあるとともに、ヒートアイランド現象も確認されています。そのため、これらの緩和策として都市緑化を進めていくことが重要です。



久留米市の温室効果ガス総排出量の推移 (久留米市調査)

久留米市の真夏、真夏日、猛暑日日数の変化 (気象庁データベース)

久留米市の平均気温の推移

和暦	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
西暦	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
平均気温 (°C)	14.9	15.8	16.9	15.6	16.6	16.5	17.0	17.1

1-4 大規模災害への対応

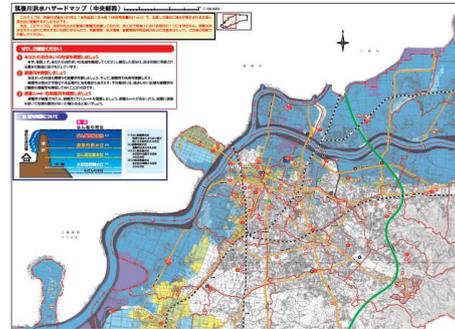
近年、九州北部豪雨や熊本地震等の大規模な災害が発生しています。

そのような中、災害への不安感に関するアンケートでは、「地震」と「台風」において多くの市民の方が不安を感じていると回答されています。

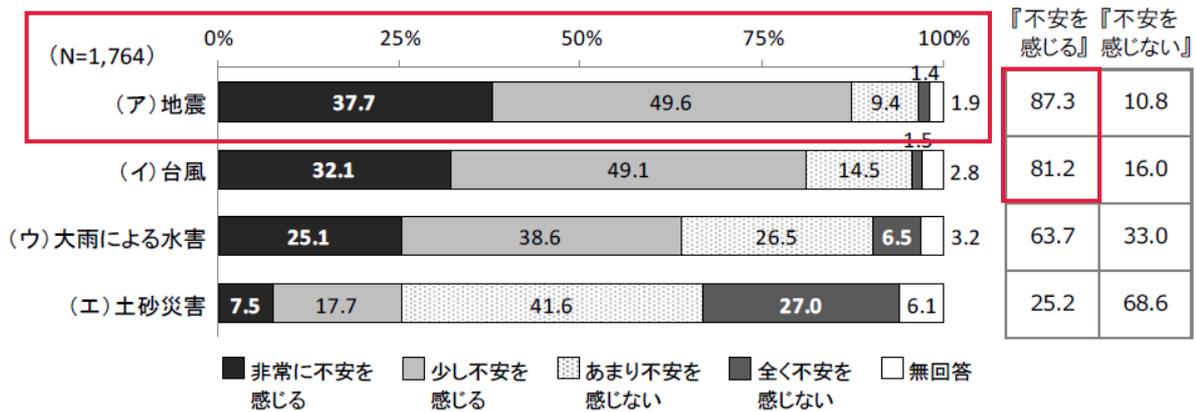
そのため、市民の方々が安全・安心に暮らしていけるように、公園緑地においても、災害時の避難の場、火災等の災害の緩和、災害活動の拠点等の様々な役割を發揮できるような対応が必要となっています。



大雨による筑後川の増水



筑後川ハザードマップ



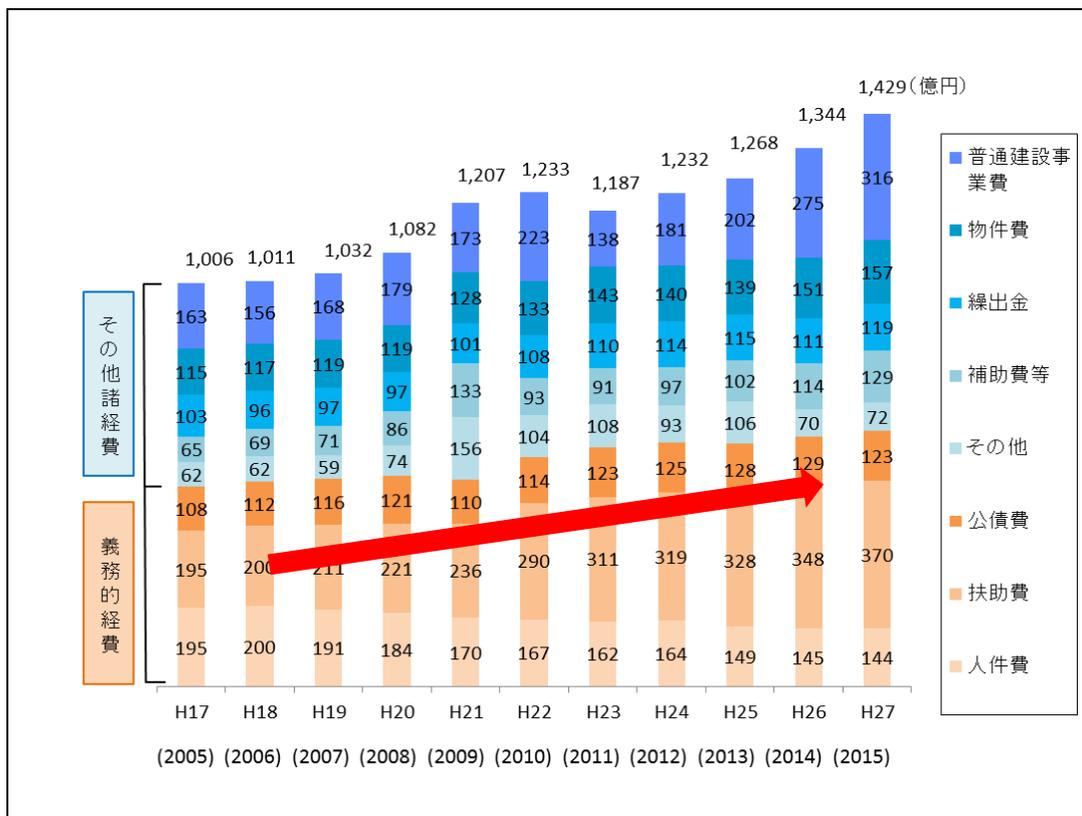
災害への不安感

(久留米市民意識調査 H28 年 [N=1,764])

1-5 財政状況の深刻化

義務的経費は、高齢化の進行等に伴う扶助費の増加により、規模が拡大傾向であります。また、義務的経費が増加する一方で国の合併支援措置の終了や人口減少による税収の減少等により、将来の市の財政状況は厳しさを増すことが想定されています。

そのため、今後は、公共施設の整備や改修を行う為の普通建設事業費に十分な予算を確保することは困難な状況になると思われ、戦略的かつ効果的な整備や改修、維持管理が必要となってきています。



財政状況の変化（久留米市 財政状況資料集）